慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	珠江デルタにおける「産地」の形成と拡張 : 中国広東省・照明器具産業集積の事例
Sub Title	Growth and expansion of industrial cluster in Pearl river delta : a case study of Guzhen lighting industry
Author	伊藤, 亜聖(Ito, Asei)
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	2012
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.105, No.3 (2012. 10) ,p.341(59)- 371(89)
JaLC DOI	10.14991/001.20121001-0059
Abstract	本稿では中国広東省中山市古鎮鎮の照明器具産業集積の形成, 機能と構造, その変化を分析した。古鎮鎮の照明器具産業は, 1990年代後半に急速に拡大した。その要因は産地内外から多様な中間財を調達する構造が, 多数の企業の参入と現地政府の支援により形成されたことであった。近年では周辺地域への産業の広域化や生産設備の機械化が見られ, コスト増という環境変化のもとで, 産業集積の空間的拡張と製品の高度化が確認される。 This study analyzes the formation, function, structure, and changes in the lighting industry cluster at China's Guangdong Zhongshan City, Guzhen. The Guzhen lighting industry has expanded rapidly since the late 1990s. This resulted in the formation of a procurement structure for various intermediate goods from inside and outside the production center through the entry of many companies and the support of local government. Lately, we have witnessed an expansion of industries to surrounding regions and a mechanization of production equipment; with an environmental change of cost increases, we can confirm a spatial extension of industrial clusters and an upgrade in products.
Notes	特集 : 中国産業論の帰納法的展開
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-20121001-0059

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

珠江デルタにおける「産地」の形成と拡張―中国広東省・照明器具産業集積の事例―
Growth and Expansion of Industrial Cluster in Pearl River Delta: A Case Study of Guzhen Lighting Industry

伊藤 亜聖(Asei Ito)

本稿では中国広東省中山市古鎮鎮の照明器具産業集積の形成，機能と構造，その変化を分析した。古鎮鎮の照明器具産業は，1990 年代後半に急速に拡大した。その要因は産地内外から多様な中間財を調達する構造が，多数の企業の参入と現地政府の支援により形成されたことであった。近年では周辺地域への産業の広域化や生産設備の機械化が見られ，コスト増という環境変化のもとで，産業集積の空間的拡張と製品の高度化が確認される。

Abstract

This study analyzes the formation, function, structure, and changes in the lighting industry cluster at China's Guangdong Zhongshan City, Guzhen. The Guzhen lighting industry has expanded rapidly since the late 1990s. This resulted in the formation of a procurement structure for various intermediate goods from inside and outside the production center through the entry of many companies and the support of local government. Lately, we have witnessed an expansion of industries to surrounding regions and a mechanization of production equipment; with an environmental change of cost increases, we can confirm a spatial extension of industrial clusters and an upgrade in products.

「三田学会雑誌」105 巻 3 号（2012 年 10 月）

珠江デルタにおける「産地」の形成と拡張*

――中国広東省・照明器具産業集積の事例――

伊　藤　亜　聖

要　　旨

本稿では中国広東省中山市古鎮鎮の照明器具産業集積の形成，機能と構造，その変化を分析した。古鎮鎮の照明器具産業は，1990 年代後半に急速に拡大した。その要因は産地内外から多様な中間財を調達する構造が，多数の企業の参入と現地政府の支援により形成されたことであった。近年では周辺地域への産業の広域化や生産設備の機械化が見られ，コスト増という環境変化のもとで，産業集積の空間的拡張と製品の高度化が確認される。

キーワード

中国，珠江デルタ，産地，産業集積，照明器具

1. はじめに

1990 年代以降，中国の製造業は外国直接投資の急増と地場民営企業の勃興により，沿海部のデルタ地域を中核として発展し，2000 年頃に「世界の工場」と呼ばれるに至った。しかし近年，中国では労働力の調達が困難化し，これに土地を含めたインプットコストの増加はとりわけ労働集約的産業の企業経営を圧迫している。これら沿海部の産業・企業が国外を含めた他地域へと移転する事例や，大幅な機械化を進める事例が報告され，安価な労働力による人海戦術に頼ってきた「世界の工場」の時代が終わるとの見方が登場した(1)。中国の最低賃金は 2006 年から 2010 年までに毎年平均 12.5 %上昇しており，さらに政府は 2011 年から 2015 年にかけて年平均 13 %増を目標として掲げ

＊　本稿は筆者が中山大学管理学院に滞在し，現地の研究者とともに議論しながら現地調査を実施できたことにより執筆が可能となりました。同大管理学院の符正平副院長，梁琦教授，陸剣宝氏，並びに丸川知雄教授（東京大学）に篤く御礼申し上げます。また本研究は JSPS 科学研究費 11J03422，24830024 の助成を受けたものです。

(1)　『日経ビジネス』1624 号（2012 年 1 月 16 日号）特集「「世界の工場」が終わる――中国が迎える大転換」参照。

ている[(2)]。中国政府は労働集約的産業が支える雇用面の役割に配慮しつつ，先進地域での産業高度化を推進しているが，そのプロセスは平坦な道のりではなく，人口・労働問題の専門家，蔡昉氏は「中国が労働集約的産業から資本集約的産業への移行に失敗してしまうと，比較優位の真空状態に突入してしまう」と危機感を表明している[(3)]。本稿は広東省の「産地」の事例分析を通して，近年の環境変化の下での中国産業の実態を検討するものである。

中国沿海部に集積してきた製造業の立地再編は，幅広い論者から関心を集めている。現状では，①中国国内での中西部への産業の移転を実証する研究[(4)]，②中国沿海部からアフリカなどの後発地域への産業の移転を展望する研究[(5)]，③アジアにおける製造業の「集積の経済性」の存在ゆえに，そう簡単にアフリカ諸国への移転は難しいと見る視角[(6)]，④他国への視点が進む可能性を示唆する視角[(7)]，などがある。また中国沿海部産業の今後の動向は中国国内の地域経済の発展パターンのみならず，先進国企業のアウトソーシング先の変更や[(8)]，国際貿易の動向と他の途上国の工業化のパターンにも影響を与える[(9)]。こうした問題を考えるうえで，中国産業の具体的な姿を理解することは不可欠であろう。

そこで本稿では中国南方・広東省の産業集積の一例として，中山市古鎮鎮の照明器具産業の事例に注目し，分析を加える。中国の産業集積については多くの研究が蓄積されてきた[(10)]。本稿の関心からして，特に重要なのは次の点である。それは中国の軽工業の産業集積では卸売市場を媒介とした

---

(2)　人力資源社会保障部・国家発展改革委員会・教育部・工業和信息化部・財政部・農業部・商務部「促進就業規劃（2011–2015 年）」より。

(3)　『財経網』2012 年 3 月 16 日記事「蔡昉：警惕中国“未富先老”」より。

(4)　蔡・王・曲（2009），Ruan and Zhang（2010）参照。

(5)　Lin（2011）。これと関連する視角として，山形（2006），山形編（2011），天川編（2006）は低所得国における労働集約的産業の発展に注目している。

(6)　Collier(2007)，第 6 章参照。そこでは①アジアにおける企業と労働者の集積の経済性の存在と，②アフリカにおける様々な罠（紛争，天然資源，内陸国，ガバナンス）の存在，さらに③中国によるアフリカへの政府資金援助による依存効果を指摘し，Lin（2011）が示す青写真と著しく異なる視座を示している。

(7)　ボストン・コンサルティング・グループは 2011 年に米国市場向けの製品については 2015 年までに中国で製造した場合と米国内でコストが比較的安価な地域で製造した場合にはほぼ同レベルのコストとなるとの見解を示し，米国への製造業の回帰を提案している（Sirkin, et al., 2011）。

(8)　先進国の企業の立場から見ると，労働集約的製品や工程の外注先を他の地域に移管すべきか否かという経営戦略と深くかかわる。日系企業については JBIC の 2011 年調査によると，中期的（今後「3 年程度）に見て中国が依然として最も有望な地域であるが，74%の企業が労働コストの上昇を課題として挙げている（国際協力銀行「わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告　2011 年度海外直接投資アンケート結果（第 23 回）」より）。

(9)　Wood and Mayer (2011), Lederman, et al. (2008).

(10)　広東省の事例については王（2000）を嚆矢として中山大学がその中心的な研究拠点となってきた。特に本稿でたびたび引用している楊（2010）を含む「改革開放 30 年広東専業鎮発展案例研究叢書」が現時点での研究の到達点の一つと言える。このほかに Wang（2009），Barbieri, et al.（2010），大橋（2009），丸川（2009）が広東省の専業鎮の事例を取り上げている。

発展がたびたび観察されると同時に[11]，集積内に企業が立地するにも関わらず，企業の発展に伴って各工程の内製化を進める事例が報告されていることである[12]。たとえば丸川（2009）は広東省のステンレス食器産地の事例から企業規模と工程内製率の高さの相関関係を見出し，集積地での分業に頼らない経営戦略を看取した。この点について渡辺（2009）も同じ調査から，日本のハウスウェア産地・新潟県燕市に見られる製造卸企業を中心としてほぼすべての工程に専門加工企業が存在する社会的分業型の集積とは，同じ製品であるにも関わらずまったく集積の構造が異なる点を指摘している。このことは多数の企業が容易に参入可能な集積構造が指摘されると同時に，もう一方では企業レベルでの長期的な能力構築（内部経済の形成）に集積が重要な意味を持たない可能性が示唆されている。

換言すれば，中国の産業集積が長期的な産業の発展にどのような役割を果たしていくのかについて，問題が提起されている。このことを考察するためには，労働・土地コストの上昇の環境変化を前に，既存の産業集積がどのような①特徴・機能と②構造を持ち，③個別企業経営にいかなる影響を与えているのかを捉える必要がある。ここで言う産業集積の特徴・機能とは，集積全体としていかなる競争力を発揮しているかであり，構造とは集積内外での担い手の存立形態と取引形態，そして価値連鎖の関係を指す。本稿は事例分析を通して，珠江デルタという立地と近年のコスト増という環境変化のもとで，上記の三点に注目して産業集積と企業経営の実態を検討するものである。

改めて確認すれば，広東省は中国の改革開放期の高成長を牽引してきた地域であり，特に珠江デルタには 1980 年代初頭から香港・台湾資本が進出し，現地企業の発展を誘発した。深圳市や東莞市は電子機器の製造拠点として著名であるが，デルタ内ではアパレル産業や雑貨産業なども発展してきた。ここで注意が必要なのは，香港企業を中心とした広東省への外資企業の進出は確かに重要であり，「珠江モデル」と呼ばれてきたが，1990 年代には地場系企業の成長が見られ，珠江デルタが全面的に外資系企業による輸出主導の発展を遂げたとは把握できない点である[13]。特に 1980 年代から広範な国内需要が発生した日用消費財については，外資企業との取引を契機としつつも，地場企業が自ら生産販売することで産業が興ってきた事例も少なくない。以下で取り上げる古鎮鎮はまさにそうした事例の一つであり，外資系企業との取引を一つの契機としながらも，1980 年代から地場民営企業を主要な担い手とする照明器具の生産が始まり，特に 2000 年代以降に国内最大規模の照明器具産地に成長した。

現地報道によれば，現在では鎮内で登記されている照明器具メーカーは 4000 社あまりと言われ，2010 年の照明器具産業（中国語で「灯飾産業」）の生産額は 173 億元（2076 億円，1 元＝ 12 円）を達

（11） 丸川（2001），林（2009），Ding（2012）参照。
（12） 丸川（2009），渡辺（2009）参照。
（13） 丸屋（2000），大橋（2009）参照。特に珠江デルタの西側や，広東省内のデルタ以外の地域では民営企業主導の発展が見られた。

成している。[14] 後で確認するように，同年の日本における照明器具の出荷額は 3804 億円（自動車用器具を含めると 7500 億円）であり，中国の鎮一つで日本の照明器具産業の 2 分の 1 から 4 分の 1 に相当する規模を誇る。こうしたミクロな産業集積が，膨大な額の製品生産と輸出を担っており，「世界の工場」中国をブレークダウンして理解するうえで事例研究が必要不可欠である。

2. 古鎮照明器具産業集積の概況

(1) 照明器具産業の概要と広東省の位置づけ

まず照明器具産業について若干整理しておこう。照明器具は用途で大別して家庭用と商業用（オフィス用，ホテルや公共施設用，自動車用）に分けられ，家庭用器具ではデザイン性が求められるものも多い一方で，オフィス用ではより実用的で機能的な照明が求められる。部品は①光源（白熱灯，蛍光灯，LED など），②電子電気部品（ソケット，電線，スイッチ，整流器及び電子基板），③照明取り付け器具（天井型，シャンデリア型，卓上型，屋外型など）によって構成される。光源については省エネ性能ゆえの LED が急速にシェアを拡大している。取り付け器具は金属，プラスチック，陶器，木材などの様々な素材によって製造されており，シャンデリアなどでは装飾のために大量の人造ダイヤが用いられることもある。

日本照明器具工業会の資料によれば，世界の光源市場では Philips と OSRAM が二大企業として高い収益性を発揮しているが，これに比べて日系企業は総合メーカーが比較的規模が大きいものの収益性が低い状況が続いている。スタンドなどの取り付け器具については，2010 年，日本の照明器具の出荷額は 3804 億円（自動車用器具を含めると 7500 億円），輸入額は計 480.2 億円であったが，このうちアジアからの輸入が 415.6 億円を占めている。これに対して同年の輸出は 95.2 億円で，大幅な入超となっている。[15]

次に，2010 年の中国照明器具産業の状況を見たものが表 1 である。品目別生産額から見て照明器具と関連部品の合計が光源の倍近くの規模となっており，地理的には特に広東省と浙江省で照明器具・装置がそれぞれ 43.92 %と 32.14 %製造されていることがわかる。[16] 2004 年の広東省での照明器具メーカーの郷鎮レベルでの立地企業数を見ると，図 1 と表 2 のとおりである。珠江デルタの西側，特に本稿で取り上げる古鎮鎮，そして隣接する横欄鎮，小欖鎮を中心に企業が集中立地しているほか，佛山市と東莞市にも企業が一定数立地していることがわかる。改革開放初期から多数の外資企業を受け入れた広東省，特に東莞では輸出指向の外資企業が多く，佛山では家電産業の発展を背景

---

(14)『人民日報』2011 年 10 月 20 日記事「古鎮：“点亮”灯飾産業転型昇級之路」より。

(15) 日本照明器具工業会 HP 資料「ビジョン 2015」より。日本の場合，国内生産に占める自動車搭載用の比率が高い。

(16) このデータでは全国の規模以上の企業 3412 社のみが集計の対象となっている。

表 1　2010 年中国照明器具産業の概況

品目別生産額			輸出額内訳			企業規模と生産シェア			企業規模と生産シェア		
業界	生産額（億元）	業界シェア（%）	品目	額（億ドル）	品目シェア（%）	企業類型	一定規模以上企業数	生産額シェア（%）	企業類型	生産額（億元）	生産額シェア（%）
電気光源製造	836.99	32.75	照明器具	101.09	53.61	大型企業	19	0.56	大型企業	275.38	10.77
照明器具製造	1273.75	49.84	光源	55.56	29.47	中型企業	285	8.35	中型企業	828.64	32.42
部品関連製造	445.16	17.42	安定器	10.39	5.51	小型企業	3108	91.09	小型企業	1451.87	56.80
			ソーラー系製品・部品	21.52	11.41						
総計	2555.9	100.00	合計	188.56	100.00	合計	3412	100.00	合計	2555.9	100.00

地域別生産額			地域別企業数			電気光源の地域別生産量			照明器具と装置の生産量		
地域	生産額（億元）	全国シェア（%）	地域	一定規模以上企業数	全国シェア（%）	地域	生産量（億セット）	全国シェア（%）	地域	生産量（億セット）	全国シェア（%）
広東省	961.2	37.61	広東省	1055	30.92	江蘇省	49.13	26.33	広東省	9.96	43.92
浙江省	485.1	18.98	浙江省	1029	30.16	浙江省	46.99	25.18	浙江省	7.29	32.14
江蘇省	237.9	9.31	江蘇省	435	12.75	広東省	37.19	19.93	上海市	1.71	7.54
山東省	169.2	6.62	上海市	179	5.25	湖北省	9.48	5.08	重慶市	1.46	6.44
福建省	138.0	5.40	福建省	127	3.72	福建省	8.58	4.60	江蘇省	0.83	3.66
全国合計	2555.9	100.00	全国合計	3412	100.00	全国合計	186.60	100.00	全国合計	22.68	100.00

注：データ収集の対象はすべて一定規模以上（年間販売収入 500 万元以上）である。地域別データについては上位 5 省と全国のデータを示した。

出所：張（2011）より作成。

として商業用照明産業が発展したと言われている。これと比べると，以下で取り上げる古鎮鎮は地場民営企業を中心に 1990 年代末まで家庭用照明器具を国内市場向けに供給することで発展してきた点に特徴がある[17]。

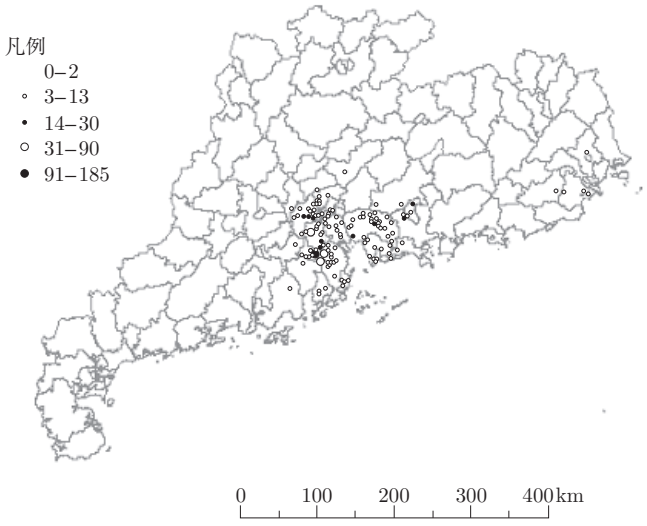
(2) 古鎮鎮照明器具産業の概要[18]

ここでは既存資料と先行研究をもとに，産業集積発展のいくつかのポイントについて整理する。古鎮鎮（以下，古鎮）の照明器具産業に関する資料としては，中山市が市内の概況についてまとめた『中山年鑑』と『中山市統計年鑑』，現地業界団体の資料，現地報道（特に『灯都古鎮』），政府系機関の情報では各 HP のほかに中山市古鎮鎮経済貿易辦公室（2006）がある。学術論文としては米（2003），楊・寥（2006），申・邝（2007），陸・梁（2011），林（2012）等がある。まとまった研究書としては中山大学の集積研究グループの叢書として出版された楊（2010）が挙げられ，集積形成・発展のストーリーや要因が把握されている。特にこの楊（2010）は古鎮照明器具産業集積について

（17）古鎮鎮での聞き取りより。

（18）本項は特に注記がない場合，古鎮鎮人民政府 HP，古鎮鎮照明行業協会資料，及び楊（2010），pp. 7–22 を参照して執筆した。

図 1　広東省の照明器具製造業の立地分布（2004 年）



注：郷鎮レベルでの法人メーカー数を，産業分類番号3972で集計。
出所：China Data Center, University of Michigan, 2008, China 2004 Economic Census Data with ZIP Maps (Guangdong), China Data Center.

表 2　広東省内の照明器具法人メーカーの分布

（2004 年）

順位	郷鎮名	メーカー数
1	中山市古鎮鎮	185
2	中山市横欄鎮	90
3	中山市小欖鎮	70
4	佛山市勒流街道	41
5	中山市東昇鎮	33
6	佛山市容桂鎮	29
7	東莞市虎門鎮	21
8	佛山市祖廟街道	21
9	惠州市陳江鎮	19
10	中山市東鳳鎮	18
11	佛山市南海区平洲街道	17
12	惠州市小金口鎮	16

注：産業分類 3972 照明器具産業を抽出。
出所：ミシガン大学センサスデータより。

本格的に取り上げた唯一の学術書籍であり，本稿でも同書での成果を活用する。まず産業集積の形成と成長を見るうえで論点となる点，すなわち①初期条件，地域の工業基盤の影響，②集積形成のきっかけ，③域外資本（香港・台湾・及び温州）の役割，④地方政府の産業政策の意義，⑤企業間の分業と集積の経済性，について古鎮の事例を整理しよう。

① 照明器具産業の萌芽――1980 年代

中山市は珠江デルタの西側に位置し，古鎮は市の西北に位置する郷鎮レベル行政区である。中山市の市街地，江門市，佛山市からほど近い距離にあるが，改革開放以前には交通は未発達で，主に農業によって成り立つ農村地帯であった。1979 年時点の戸籍人口は 5 万人で，2001 年には外来人口を含めて人口 11.2 万人（うち外来人口 4.6 万人），2010 年には同 14.5 万人（うち外来人口 7.4 万人）となっている。

1950 年代から 1970 年代の計画経済期には，徐々に小規模な家具工場や農機具工場が設立され，1979 年時点では鎮営企業 15 社で計 1395 名が雇用されていた。現地の第一次産業としてはフルーツ・甘薯・苗木の栽培，畜産などが比較的盛んであった。1979 年以後には，香港・マカオなど外国資本の珠江デルタ地域への進出が本格化し，1991 年までに古鎮でも 55 社の合弁企業が設立されたが，その業務の多くは照明器具以外の工業製品（赤レンガ，電池用のコード，レインコート，保冷桶）

の加工生産であった。[19]

1980 年から 1981 年にかけて，鎮営企業の整理・改革により金型工場などが設立されるのと並行して，古鎮に最初期の照明器具メーカーが成立した。最初期のメーカーについてはいくつかの説があるが，一つは 80 年代初頭に古鎮鎮海洲村の袁達光氏と袁玉満氏が香港から洋式の照明器具を購入し，模倣生産を試みたという説である。その際に彼らは隣接する小欖鎮からプラスチック製のスタンドを，佛山市張槎鎮からネジを，順徳市大良などからガラス部品を入手することで 1982 年に製品を完成させ，これをきっかけに現地で鎮営と個人経営の照明器具製造が増加した。別の説は 1978 年の時点で，鎮営の家庭用電器工場の販売員が卓上ランプへの需要が旺盛であることを発見し，ごくごく簡素な製品を生産し始めたというものである。[20] いずれにせよ 80 年代初頭の時点から照明生産が始まっていたことを裏付けており，1987 年には鎮営の照明関連企業が 364 名を雇用し，各種の卓上ランプや照明用フレームなどを 4.04 万台製造していた。海洲村で生産された照明器具は当時の中国国内大型デパートに流通していたとされ，既に 80 年代から国内販売を基礎とした発展が細々ながら始まっていた。[21]

現地の個人経営企業は 1984 年の 101 社から 1991 年には 713 社にまで急増したが，特に前述の海洲地区での創業が多く，照明器具だけでなく，電気関連部品，箱，印刷物，家具，メッキ，金属製品，ガラス，玩具，アパレル製品など多様な製品が生産されていた。この中には 1986 年に創業し，現在では現地で最大規模の照明器具メーカーとなっている華芸集団も含まれている。同社の場合にも佛山，南海，順徳といった珠江デルタの周辺地域から部品を調達し，これを成都，蘭州，浙江などの国内市場に販売することで発展を続けた。同社は各地のホテルやレストランに設置されている照明器具を写真で撮影し，これをもとに天井設置用の照明や，飾り付けの照明も生産・販売し始めた。彼らの成功に触発された現地人の事業追随者やワーカーのスピンアウト創業が発生することで多くの企業が成立したため，同社は現地では「照明産業の黄埔軍官学校」と呼ばれている。[22]

② 成長と学習の時期——1990 年代

1990 年代の現地経済の発展については情報が限られているが，古鎮鎮灯飾行業協会（2012b）によれば，90 年代には中国国内での都市建設と不動産市場の発展に伴って照明器具への需要が急増し，新規参入が相次いだ。同時に企業の債務問題（三角債問題）も発生したものの，他地域の照明器具専門卸売市場が衰退するのに対して，古鎮には部品や製品の卸売を行う 300 店舗程度の専門街が形成

（19） 楊（2010），p. 17 より。
（20） 前者は中山市地情信息庫 HP の「古鎮灯飾産業」の欄より，後者は申・邝（2007）より。
（21） 中山市地情信息庫 HP 記事「古鎮灯飾産業」，中山市古鎮鎮経済貿易辦公室（2006），楊（2010）pp. 19–20，程・林・呉（1999）より。
（22） 楊（2010），pp. 145–150。

表 3　古鎮照明器具メーカーの推移

年	生産額（万元）	企業数（社）	平均売上（万元）
1985	40	1	40
1990	2745	30	92
1995	32482	62	524
1996	36793	153	240
1997	29058	266	109
1998	81562	395	206
1999	104551	510	205
2000	119224	734	162
2001	334700	1432	234
2002	412981	1664	248
2003	614316	2016	305
2004	765200	2500	306
2005	951000	N.A.	N.A.
2006	1173100	N.A.	N.A.
2007	1408100	N.A.	N.A.
2008	1636332	3148	520
2009	1660600	4075	408
2010	1730565	4402	393

注：企業数は部品メーカーと販売業者を除く照明器具完成品メーカー数。

出所：林（2012）より。

され，外地からの顧客や企業の流入が起きた。現地での聞き取りによれば，この時期までは国内で有力な産地としては台湾資本が進出した東莞市のほかに，商業用では佛山市，家庭用では温州市が著名であり，古鎮は地元企業の旺盛な創業を鎮政府が阻害せず，税制や土地供給の面でサポートをしたことが指摘されている。

ただし，1991 年の時点で，鎮内の三大企業の中に照明器具メーカーはなく，最も生産額の大きい 11 社の中に 1 社だけ照明器具工場が含まれていたにすぎない。民営企業の創業が見られたものの，1995 年時点での照明器具メーカーの数は 62 社にすぎず，この頃まで鎮全体として照明器具産業への特化は顕著ではなかった（表 3 参照）[(23)]。この点は楊（2010）ではあまり重視されていないが，特定産業への特化がある段階までは明確ではなく，1990 年代後半以降に地域産業の特化が意識され，また実際に生じるようになった点は注目に値するだろう。

同時に 1990 年代は，古鎮企業が香港・台湾企業から販路と加工技術を学んでいたという意味で，

(23) 90 年代後半に出版された『中山年鑑（1991–1997）』において，古鎮の五大主要産業は建築材料，家庭用電器，金属製品製造，化学塗料，ファスナー製造とされ，民営企業を主体とした産業として照明器具，木材加工，プラスチック製品，花き・苗木生産が列挙されている。

2000年代以降の発展の準備段階であったと言える。香港企業は1980年代から珠江デルタに進出し，主に広州のメーカーと協力関係にあったが，古鎮のメーカーから調達した製品も国外に輸出していた。この国外販売を古鎮の企業も徐々に学習・模倣し，90年代末には香港で登記した現地企業が多数現れ[24]，輸出を開始したという。一方，台湾はその当時は世界的な照明器具産地として著名で，主に東莞に進出し，メッキ加工やガラス加工の技術を持っていた。一時期は古鎮企業が東莞の台湾企業へと高度な加工を委託することもあったが，やがて技術者を引き抜くことで技術を習得していった[25]。古鎮の企業は香港企業から輸出を，台湾企業から加工技術を学んでいったと整理できるだろう。

③ 急速な拡大と国際化——1990年代末から2000年代

1990年代末以降に古鎮の照明器具産業は中国国内，そして世界市場での存在感を高めていく。そのきっかけとなったのは，1996年に鎮政府が照明器具を支柱産業に指定して以来，様々な産業政策を計画実施してきたことである。特に1999年10月に6日間にわたって展示会「中国（古鎮）国際灯飾博覧会」（通称「灯博会」）を開催したことは古鎮照明器具産業を中国全土と国外に宣伝する意味で，大きな効果があった。開催のきっかけとなったのは，当時から2009年まで鎮党書記を務めた呉潤富氏が浙江省の義烏小商品市場を念頭に「なぜ照明器具展示会をやらないのか」と提案したことに始まる[26]。展示会は2004年以降には毎年，2011年までに合計10回開催され，2005年以降はおおむね5万人から6万人のバイヤーが買い付けに訪れている（表4参照）。古鎮は照明器具を主柱産業として産業政策と展示会開催などを推進し，このことが浙江省温州市の照明器具企業の転入と，国内市場の開拓という二つの重大な変化を現地にもたらした。

当時，浙江省温州市も国内有数の照明器具産地であり，特に温州人ネットワークを活用した販売網は国内を網羅していたが，生産地としての温州では土地価格が古鎮の5〜10倍に高騰し，さらに地元政府の無計画な課税，企業間の無秩序な模倣，粗製濫造が発生していた。一方で古鎮での展示会をきっかけに，古鎮周辺でのサプライヤーの集積も理解され，これ以降温州の照明メーカーが大挙して古鎮へ移転することとなった[27]。温州企業が古鎮に移転することで一段と産地としての役割が高まり，2000年代には毎年メーカーが数百社増加する状況が続くこととなった。事実，2000〜2004

（24） 見かけ上，香港企業となることで顧客に好印象を与えるため，多くの企業が香港や，さらには欧州で企業登記を行った。

（25） 楊（2010），pp. 73–76を整理。

（26） 楊（2010），pp. 124–125参照。それによると同氏は鎮の会議において「浙江義烏人がどのように市場を興したのか見なさい。義烏は中国最大の小商品市場となり，展示会を開くことで優位性を形作り，もはやだれも彼ら義烏と競争しようとはしない。我々古鎮はなぜ照明器具展示会をやらないのか？」と述べたという。

（27） この点については専修大学社会知性開発研究センター・中小企業研究センター編（2007）のpp. 41–51に古鎮における温州系企業や温州商会からの聞き取り記録がある。林（2012）も参照。

表 4　古鎮灯飾博覧会の概況

回次	開催年	出展側		バイヤー側		
		出展企業数	ブース数	国内バイヤー（人）	国外バイヤー（人）	出身国数
第一回	1999	200	N.A.	N.A.	N.A.	28
第二回	2002	457	1535	33638	3782	63
第三回	2004	649	1982	46575	4727	75
第四回	2005	445	1836	50417	5203	99
第五回	2006	462	1851	54503	5733	113
第六回	2007	515	2107	63324	6628	124
第七回	2008	489	2155	59939	5389	128
第八回	2009	600	2156	N.A.	N.A.	N.A.
第九回	2010	613	2250	N.A.	N.A.	N.A.
第十回	2011	624	2271	65065（合計）		N.A.

出所：楊（2010）p.134,『中山日報』2011 年 10 月 18 日記事「10 届灯博会，見証古鎮灯飾産業輝煌」，ほか各種現地報道より。

年の 5 年間で，鎮内での照明器具メーカー数は 734 社から 2500 社へと急増しており，生産額も 3.2 億元から 33.4 億元にまで増加した（表 3 参照）。

この時期に広東省科技庁も産業集積の発展促進に力を入れ始め，2000～2001 年には現地では「専業鎮（特定産業に特化した鎮を指す）」と呼ばれる産業集積の育成政策が始動した。古鎮は省政府が 2001 年に公表した 21 か所の専業鎮の一つに選定され，「広東省専業鎮技術イノベーション試験単位」に指定された。これに連動し，2002 年には鎮政府が「古鎮灯飾産業発展戦略計画」を制定し，2005 年の修正を経て，①技術力，ブランド力を持つ有力企業の育成，②照明器具産業で影響力を持つプラットフォームの設置，③製品品目の拡充（家庭用，オフィス用，大型プロジェクト用，屋外用）と，産業チェーンの拡充（外注加工，組み立て，品質検査と認証，運送）を主要な目標として設定してきた[(28)]。実際に 2000 年代以降，鎮内には数多くの部品卸売市場が開設されており，多様な製品を生産可能な状況が生まれている（表 5 参照）。2002 年 10 月には古鎮は中国軽工業聯合会と中国照明電器協会により「中国灯飾之都（中国照明器具の都）」に指定されており，2000 年代は照明器具の街としてのアイデンティティを一貫して強化してきたと言える。

表 6 は古鎮の一定規模以上企業の工業生産額の推移を見たものだが，照明器具が含まれる電気機械及び機材製造業の伸びが著しく，鎮の工業生産額に占める比率も 2001 年の 43.5 %から 2010 年の 76.0 %にまで上昇している。1990 年代末から 2000 年代初頭は温州企業が転入してきた時期に当たるが，それ以降にも継続的に拡大を続けていることがわかる。2000 年代以降の成長について，楊（2010）は展示会の開催，温州資本の役割のほかに，①大企業の成長，②部品サプライチェーンの完

（28）『科技日報』2011 年 1 月 11 日記事「古鎮灯飾発展之道：従模倣到創造」より。

表 5　古鎮における照明器具卸売市場

名称	設立年	主要品目	店舗数
七坊灯飾配件城	1998	ガラス部品，金属部品，装飾部品	400
古一灯飾配件城	2004	ガラス部品，小型電気部品，金属部品	1000
古二順成玻璃配件市場	2004	ガラス部品	200
長安灯配電子城	2009	電子基板関連部品	300
灯都灯飾配件城	2010	総合的	2000
LED 交易中心	2010	LED 関連部品	100
瑞豊国際灯配装飾城	2010	LED 関連部品	1000

注：このほかに「旺輝灯飾配件」がスーパーマーケット方式の金属部品市場（1996 年創業）として存在するが，卸売市場とは異なる形態のため表では割愛した。

出所：現地での聞き取り，楊（2010），及び現地報道より作成。

表 6　古鎮の一定規模以上企業工業生産額推移

（億元・当該年価格）

年	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
電気機械及び機材製造業	6.16	13.30	18.30	25.33	29.27	42.64	56.29	73.43	80.14	112.17
その他全工業	8.01	13.53	11.92	16.68	20.67	24.75	27.21	32.36	28.77	35.44
電気機械及び機材製造業のシェア	43.5%	49.6%	60.5%	60.3%	58.6%	63.3%	67.4%	69.4%	73.6%	76.0%

出所：『中山市統計年鑑』各年版より作成。

備，そして③「照明器具の都」としての地域ブランド戦略に言及している[29]。

一定規模以下の企業を含む表 7 を見ると，2010 年現在，古鎮には照明器具メーカーが 4402 社，関連製品を販売する店舗が 3601 店存立している。現地業界団体の資料によれば，照明関連メーカーの従業員数は約 8 万人で，照明器具の国内市場の 60 %を占めている[30]。既に表 1 に示した 2010 年の中国照明器具産業（照明器具と部品の製造）の生産額や輸出額と照合すると，照明器具及び部品の製造のおよそ 10 %，輸出額でも 10 %を古鎮が占めている計算となる。現地業界団体の言う「国内シェア 60 %」には及ばないが，2011 年時点で全国に 40906 か所存在する郷鎮レベルの行政区のうちのわずか 1 か所で，ある製品の生産が全国の 10 %程度担われているのは驚くべきことであり，周辺地域での生産額・輸出額を含めた場合にはこのシェアはさらに高まることとなる。また同表 7 からわかるように古鎮で生産された照明器具の 70 %程度は国内市場向けだと考えられ，近年輸出の比率

（29） 同書では①の大企業については代表的企業 3 社を取り上げ，企業レベルのブランド構築や販売ルートの開拓を紹介し，②のサプライチェーンについては当時の代表的な部品市場を 4 つ取り上げ，主な取扱品目などについて言及している。

（30） 古鎮鎮灯飾行業協会（2012b）より。

表 7　古鎮工業の近況

	2008 年	2009 年	2010 年
工業総生産額（億元）	219.34	222.22	233.47
うち照明器具産業	163.63	166.06	173.05
工業製品輸出額（億元）	45.97	52.59	75.14
うち照明器具産業	36.73	43.65	63.84
照明器具の輸出比率	22.5%	26.3%	36.9%
製造業企業数	4716	6548	8045
うち照明器具産業	3148	4075	4402
一定規模以上企業数	208	201	181
照明器具販売店舗数	2571	3682	3601

注：輸出額は年平均レートで元換算した。
出所：古鎮鎮人民政府 HP，2011 年 9 月 30 日記事「我鎮迎来“中国灯飾之都”九周年复評」より。

が増加する一方で，国内向けは伸び悩んでいることも示唆される。厳密には比較は難しいが[31]，古鎮と日本の照明器具輸出額を比較すると，2010 年時点で日本の 95.2 億円に対して，古鎮は 8.69 倍の 827.67 億円（9.43 億ドル，1 ドル=87.77 円）となり，圧倒的な量と額の照明器具が鎮を中心に生産・輸出されていることがわかる。また主な輸出先は東南アジアとロシアなどを筆頭として，発展途上国が 60 %を占めるとされている[32]。

さらに最近では産地としての新たな取り組みも見られる。たとえば 2010 年 10 月から照明器具の価格指数が公表され始め，業界内での主導的地位を確保しようとしているほか[33]，2011 年からは「古鎮灯飾」という地域ブランドを正式に集団商標として用い始め，製品品質の優れた地元企業のみが使用できる仕組みとすることで，地域のブランド価値を高めようとしている[34]。このほかにも特許を管理するプラットフォームを古鎮照明器具協会が整備するなど，産地としてのブランド化や地位の向上を図っている。

④ 小括

以上の古鎮産業集積の形成と発展の概略をまとめると表 8 のとおりとなる。初期条件としては現地に鎮営企業が存立していたことが指摘できるが，現在の産業との強固な歴史的連続性を見出すことはできない。集積形成のきっかけは，現地人による国内需要の発見と，周辺地域の部品供給能力

（31） 厳密には表 7 に現れる古鎮の生産・輸出データは実際には照明器具だけでなく，その他の電気機械器具製品を含むと考えられ，日本側の統計と直接比較はできない面もあるが，概要は把握できるだろう。
（32） 楊・寥（2006）より。
（33） 中山市照明電器行業協会 HP 資料より。
（34）『中山日報』2011 年 12 月 20 記事「古鎮正式啓用“古鎮灯飾”集体商標」より。

表 8　集積形成のポイント整理

集積形成のポイント	古鎮における内容
初期条件，工業基盤の影響	現地に鎮営企業
集積形成のきっかけ	現地人が需要を発見，周辺地域から部品を調達して製造，追随者が登場
域外資本の役割	香港資本は輸出，台湾資本は加工技術，温州資本は販売ルートと古鎮の国内最大産地化を促進
地方政府の産業政策	鎮政府の作用が大（鎮営企業の改革，税制・土地面での優遇，照明器具産業への特化戦略策定，展示会の開催）
企業間の分業の状況と集積の経済性の内実	部品卸売市場を介して取引，多様な製品を供給することが可能

出所：筆者作成。

を活用した形での製造開始，そして先駆的企業の成功を見た追随者の登場というストーリーである。珠江デルタという地理的な条件ゆえに，香港，台湾企業が近隣あるいは現地へと進出し，特に香港企業は輸出ビジネスのノウハウを，照明製造で先行していた台湾企業は加工技術の面で古鎮にスピルオーバー効果をもたらしたと考えられる。ただし，1990 年代前半までの時点では，地域としての照明器具産業への特化は顕著ではなかった。地方政府の役割としては，省政府でも市政府でもなく，古鎮鎮政府が主体となって，とりわけ 1990 年代末に照明器具産業を主柱産業に据えた発展戦略を策定し，展示会を開催したことが集積形成・発展の重要な契機となった。この後，温州からの企業の進出が加速し，国内で最大規模の照明器具産地となることが可能となった。現地企業は複数の部品卸売市場を活用して多様な製品を生産することが可能となっており，2000 年代にもほぼ一貫して産地の拡大が続いてきた。

3.　古鎮における企業行動と産業集積の構造・機能

(1)　古鎮照明器具メーカーの事例紹介

以上，先行研究及び資料をもとにして古鎮照明器具産業集積の成長及びその要因について整理した。既に多くの要因が明らかになっているが，下記の諸点についてはさらなる検討の余地があるだろう。

第一に，現地の中小企業を中心とした業務と分業を具体的に把握する必要がある。楊（2010）では現地の照明器具産業の集積の経済性について，①情報コストの伝播低下，②労働力コストの圧縮，③取引・流通コストの低下，④企業間信用の形成による監視コストの低下，⑤地域ブランド形成による無形資産の共有，⑥研究開発プラットフォームの共同利用，といった点が指摘されており，示唆に富む（pp. 188–190）。さらに同書では部品の供給について関連産業を含めた現地・周辺の供給体制の強みや，金属製品は周辺，ガラスは浙江省浦江市から流通していることが指摘されているが

(pp. 98–100)，現地で圧倒的な多数を占める中小規模メーカーの業務と分業に踏み込んだ分析はなされていない。このため，集積内部での取引関係や，地域内での主な業務・工程，そして地域外との関係といった点についての構造的な把握は弱い。実際，後で取り上げるように，集積地内でも企業規模，生産品目，製造技術は企業レベルで大きく異なり，企業間での異質性を視野に入れた多層的な集積構造を把握する必要がある。

第二に，2000 年代後半以降，古鎮では現地での土地資源の制約や現地政府の政策もあり，周辺地域への企業・産業の拡張や移転が続き，一方で古鎮の中心部は製品と部品の取引と比較的規模の大きな企業の本社機能が集まる傾向にあり，「汎古鎮」化とも言うべき展開を見せている。同時期には珠江デルタでの賃金の急上昇も始まっており，同時期の企業行動と集積構造の関係を跡付けることは，沿海部に形成されてきた類似した労働集約的産業の集積の未来を考えるうえでの知見を提供することになるであろう。

そこで以下では主に現地での企業への聞き取り調査をもとに，上記の課題に対応するために①企業成長のパターンの確認，②企業間・工程間・地域間分業の詳細，そして③古鎮産業集積の拡張・移転・転出と個別企業の戦略について検討を加える。現地で聞き取り調査を行った照明器具メーカーの概況は表 9 のとおりである。既に取り上げた統計によれば現地には約 4000 社の照明器具関連メーカーが存立し，合計の従業員規模は 8 万人程度と見積もられているので，現地メーカーの平均規模は約 20 名となるが，実際に訪問調査できたのは比較的大型の企業の比率が多かった[(35)]。以下では，十分な聞き取り調査を行えた企業の概要を紹介し，そのうえで上記の論点について整理する。

事例 1. A 社——大企業の事例

当社は 1986 年に古鎮人が創業した先駆的企業で，北京オリンピックのメインスタジアムである国家体育場の照明を手掛けるなど，現在国内でも有数の規模と知名度を誇る。当社は合併・買収を繰り返して拡張してきた点に特徴があり，現在傘下に 12 の照明器具ブランド，26 か所の工場がある。グループ内に LED 光源や整流器・コントローラーを生産するメーカーが含まれており，シャンデリアからオフィス用，家庭用まで幅広い品目を生産している。

工場は目下のところ，広東省の中山市古鎮鎮・横欄鎮，江門市，東莞市，浙江省寧波市に立地しており，品目とブランドごとに工場が異なり，責任者や管理体制も別となっている[(36)]。大まかな企業内での分業体制としては，寧波と東莞で高級品を生産し，古鎮周辺では中低級品を生産している。古鎮周辺は相対的に賃金が安価であり，中低級品を大量に生産する傾向が強いという。当社の場合，

(35) 現地調査の際には業界団体及び私人関係から訪問企業を選択せざるを得なかったため，無作為抽出ではなく，特に規模の大きい代表的企業・優良企業が紹介されやすかったことは否めない。

(36) この点は合併を繰り返して拡張してきたことがその原因であるが，大企業としての規模の経済性を発揮しきれない生産・管理体制となっていると指摘する現地の業界関係者も複数いた。

表 9　聞き取り調査メーカーリスト

企業記号	従業員数	主要商品	工場所在地	創業者出身地	創業年	輸出比率	訪問日時
A	5000	各種照明器具（商業用，家庭用，屋外用，シャンデリア等）及び光源	古鎮鎮，横欄鎮，江門市，東莞市，寧波市	広東省古鎮	1986	50%	2011 年 7 月 22 日，2012 年 7 月 12 日
B	5000	シャンデリア等大型照明	古鎮鎮	広東省古鎮	1999	N.A.	2011 年 7 月 22 日
C	5000	LED ライト及び照明用電子基板	古鎮鎮，江蘇省呉江市（2012 年 5 月設立）	浙江省麗水	1996	N.A.	2012 年 7 月 12 日
D	2000	シャンデリア及び各種照明器具	古鎮鎮	広東省古鎮	1992	N.A.	2011 年 7 月 8 日
E	500	シャンデリア及び各種照明器具	古鎮鎮	広東省古鎮	1990	65%	2011 年 7 月 22 日
F	400	デザイン照明器具	古鎮鎮	浙江省温州	2002	100%	2012 年 7 月 12 日
G	200	LED 照明，屋外用照明	古鎮鎮	広東省古鎮	1992	90%	2012 年 7 月 16 日
H	150	LED を並べたシート・チューブ	古鎮鎮	湖南省	2003	50%	2011 年 7 月 23 日
I	120	卓上・天井用照明器具	横欄鎮（古鎮鎮から 2010 年移転）	江蘇省	2005	90%	2011 年 7 月 8 日，2012 年 7 月 15 日
J	100	屋外用・商業用の LED 照明	古鎮鎮（横欄鎮から 2007 年移転）	広東省古鎮	1999	50%	2012 年 7 月 16 日
K	100	卓上照明	古鎮鎮	広東省古鎮	1990	40%	2011 年 7 月 23 日
L	40	屋外用中型 LED 照明器具	横欄鎮（小欖鎮から 2012 年移転，創業初期は古鎮鎮に工場）	黒竜江省	2007	0%	2012 年 7 月 15 日
M	20	卓上照明	横欄鎮（古鎮鎮から 2009 年移転）	広東省古鎮	1998	0%	2012 年 7 月 15 日

注：なお，メーカーのほかに古鎮鎮人民政府，中山市照明電器行業協会，古鎮鎮商会，3 つの照明部品卸売市場でも聞き取り調査を行った。

金属部品，メッキ工程，金型製造まで内製しており，社外から購入するものとしては，原料を除けばシャンデリア用の水晶（スワロフスキー製など），装飾用陶器（江西省景徳鎮製），一部光源（Phillips，OSRAM 製など）に限られている。販売についてはブランドごとにフランチャイズ式の専売店があり，国内に合計 300 店舗を数え，このほかにホテルや政府の大型プロジェクトなど利潤率の高い業務も受注している。当社は現在では特に古鎮で照明器具や照明部品卸売市場，そしてショッピングモールや 5 つ星ホテルなどの開発事業にも進出している。

事例 2. C 社——大企業の事例

当社は浙江省麗水市出身の創業者が 1996 年，古鎮にてわずか従業員数 8 名で創業した。現在では総従業員数約 5000 名となり，家庭用照明器具で国内有数のブランドを築き上げている。現在古鎮工場に約 2000 名の従業員がおり，2012 年 5 月に江蘇省呉江に新工場を建設，イランにも国外工場があり，さらなる企業発展のために本社機能を古鎮から上海へと移した。専売店は中国全土に 3000 店舗展開し，県レベル以上の都市にはほぼすべて進出済みである。古鎮工場では自社ブランドの LED ランプを 800 名体制で月 750 万個生産し，このほかに各種照明器具に必要となる電子基板や変圧器を生産している。呉江工場では天井用照明器具と電気関連部品を製造しており，上海は販売と研究開発の本部となっている。

光源の生産ラインでは LED チップ，ランプの外郭ガラス，プラスチック部品が必要となるが，古鎮工場ではプラスチック部品のみ自社工場で射出成型により製造し，その他の部品は外部から購入し，組立生産している。LED チップについては国内で製造できるメーカーが限られているため，基本的に代表的企業から購入し，ガラスについては浙江省のメーカーから購入している。パッケージされた製品は当社ブランドとして中国全国で販売される。

古鎮工場の電子基板製造ラインは自動化ラインと半自動化ラインによって構成される。自動化ラインはシーメンス社製の設備を導入することで，標準的な平面的電子部品と立体的電子部品の両方を 1 台につき 1 時間で 7 万個基板に差し込むことが可能となっている。ハンダ付けについては JUKI 社製の設備を導入し，同様に高速でのハンダ付けが可能となった。これらの一連の設備の価格は 1 台 140 万元程度であるが，数十台を 2008 年に導入し，人の 13 倍の速度で製造可能であり，導入により 1 台につき 12 名の人員を削減した。自動化生産が難しい電子基板については，1 ライン 6〜10 名程度で手動で部品への差し込み，自動機でハンダ付けし，その後 2 名程度でチェックをする体制となっている。生産ラインの責任者によれば，これらの生産ラインは 2009 年に行った大幅な改革によって効率化されており，特にトヨタ自動車の工場を見学した経験が，こうした合理化を進めるうえで参考になったという[(37)]。このラインで生産された基板のうち，LED ランプ用のものは古鎮工場で組み立てのために使用し，天井用照明器具に用いる基板は呉江工場で製品に組み付けられる。

当社の場合，90 %程度の製品については自社工場で生産し，OEM として外注する比率は低い。このため，一部の電子部品や原材料を除けば，部品を古鎮から調達する比率は著しく低く，部品調達と製品販売の両面で，現地産業基盤に依拠せずに企業経営を成立させている。また企業の本社機能も上海へと移転したことから，事実上古鎮の産業集積と距離を置く方向に進んでいる[(38)]。

---

(37) 工場の組立生産ラインには天井つりさげ式の輸送ラックが並走し，完成品の発送まで含めて合理化がすすめられている。

(38) この企業の本社移転については，外地出身の企業ゆえに，現地人が創業した現地大企業よりも大幅に高い税金を鎮政府からかけられていたことが原因だと指摘する業界関係者もいた。

事例 3. E 社——中型メーカーの事例

当社は 1990 年創業の家庭用照明器具メーカーで，1994 年に古鎮でもほぼ最初期に輸出を開始した企業として現地で認知されている。これは香港と台湾の商社から輸出ルートを獲得したことによる。創業時は従業員 1〜2 名の工場であったが，その後従業員は 30 名，そして 100 名へと 2008 年までは徐々に発展し，そして金融危機に直面した。現在では一時期より若干減少して 500 名である。これにより新製品として太陽エネルギーを用いた新製品を開発して，09 年以降には国内市場を開拓し始めている。

現在生産はすべて古鎮の工場で行っており，米国市場向けの OEM 生産が主な業務である。米国が主要な顧客であるため，製品への要求は高く，素材としては木材，陶器，ガラスなどを用いている。木材加工は社内にもラインがあり，ガラスについては地元古鎮で購入し，陶器については広東省の潮州から，金属と木材部品は佛山市楽従から調達している。電線や電気系統の部品については安全性に関わるために輸出製品では重要な部品であり，米国の認証を獲得している東莞のメーカーから調達している。

米国企業との取引はすでに十数年に及び，一貫して取引している顧客もいる。デザインについては先方から提供されることが多く，他の顧客にはそのデザインは見せないようにしている。創業者は，30 歳の時に灯具メーカーを立ち上げたが，それ以前は養魚や，モーター製造，電池製造，金属加工に携わり，灯具製造へと参入した。そのために製造業の基礎技術や照明器具の構造などを理解している。古鎮には各種部品供給の面で産業チェーンが完備されているため，そう簡単に外部へと移転することはできず，また輸出のために港から近い必要があり，四川などの内陸への移転は難しいと考えている。

事例 4. F 社——中型メーカーの事例

当社は 2002 年に 3 人の温州人が古鎮で創業し，香港に登記した照明器具メーカーである。創業以来，製品はすべて輸出しており，現在でも 3 名の創業者が協力して運営している。工場は古鎮に 2 つあり，1 か所ではアルミを用いたデザイン性の高い照明器具製品を製造し，もう 1 か所では電子部品を生産している。販売先は主にドイツ，オランダで，逆に中東やインドなど新興国ではデザインに関する好みがまったく異なるため，新興国への輸出はほとんどない。社内の 5 名のデザイナーで 238 の外観特許を取得しており，バイヤーのニーズに対応する体制となっているという。国外市場は展示会，たとえば香港の展示会に参加することで開拓している。

企業の成長の結果，工場面積が足りない状態となっており，新工場建設用地を古鎮政府と協力して確保し，新工場を建設している。古鎮政府も外部へと移転する企業が増えていることを懸念しており，工業用地の確保に力を入れ，特に優良企業への優遇的な土地配分を行っている。現在従業員数は 400 名で，特に金属加工ができる従業員は貴重で，連日募集を行っている状況である。

古鎮では部品はほぼすべての種類が揃い，中国のほかの場所にはこのような場所は存在しないという。ただし，先進国へ輸出するための加工能力はまだ足りない状況で，たとえば質の良いステンレスのねじなどは古鎮周辺では生産しておらず，浙江省温州産などから調達する必要があるが，こうした企業の販売店が古鎮の部品市場にあり，買い付け可能だという。ほぼすべての原材料はアルミで，佛山市南海に数社有名なメーカーがあり，そこから買い付けており，LED などの光源は外資系企業が生産したものを買い付けている。

事例 5. G 社——中型メーカーの例

当社は 1992 年に古鎮人が創業した照明器具メーカーで，1997 年に省エネ照明生産へ，2007 年に LED ランプの生産に進出した。現在は屋外やオフィス用の LED ランプの生産を行っており，販売額の 90 %を輸出が占める。特に中東，アフリカ向けが多く，このほかにアメリカとカナダのブランドの OEM 生産も行っている。国内販売は主に大型プロジェクト向けに納入しており，マカオのホテルやクラブに設置される LED を取り扱っている。従業員数は現在 200 名で，主に電子基板の製造と照明器具の組立生産を行っており，このほかに一部金属のプレス加工も行っている。

部品の調達については買い付け部門に 4 名の従業員がおり，多くの中間部品を社外から購入している。買い付けている主な部品としては LED の発光チップ，プラスチック部品，ガラス部品（ランプの外郭など）のほかに，金属部品についても，新たに金型を作る必要のない標準的な部品についてはほとんどを古鎮の部品市場で購入している。製品によっては必要となる塗装は環境汚染の問題もあり，当社工場では行っておらず，小欖鎮，横欄鎮などの近隣地域の企業に外注している。設計については特許を十数件所有しているが，基本的にバイヤーから必要なデザインや企画が持ち込まれることで設計がスタートする。販売については古鎮のホテルに販売ブースを設けており，特にバイヤー向けの販売窓口の役割を果たしている。

標準的な小型の LED ランプを製造する際には，古鎮の部品市場から金属部品，LED チップ，プラスチック部品などを購入し，組み立てれば完成する。このため古鎮のサプライチェーンから離れることはできず，工場の移転については遠くても隣の横欄鎮までしか移動できないであろうという。また工場を移転する際には進出先と転出元の地元政府からの税制面での問題が起きやすく，そう簡単には移転はできないという。電子基板の生産ラインでは自動機の導入も始まったが，依然として大部分を若い女性従業員が，手動で電子部品を基板に差し込んでおり，ハンダ付け工程も手動であった。

聞き取りによれば古鎮の照明器具産業は，90 年代にはほぼ国内市場を前提にして発展してきたのであり，当時は輸出については国有の輸出入公司が古鎮にきて買い付けをしていた。2000 年代に外地人が古鎮に来るようになって国外市場も含めて本格的な開拓が始まったという。現状では企業が遠くへ移転することはサプライチェーンの問題と税制面の問題から難しく，遠くても近隣の鎮に移

転するのが限界である。遠くへと移転する場合には部品調達の問題が発生するほか，進出先の地元政府から多くの税金を課せられることを覚悟しなくてはならないためである。現在の競合産地は，江蘇省塩城市建湖県に光源メーカーが十数社集中しており，浙江省の余姚に街灯を生産している企業が多い。このほかにも福建省厦門では大企業が高級品を生産しており，日本企業の OEM も行っているという。

事例 6. I 社——小型メーカーの事例

当社は 2005 年に江蘇省出身の創業者が古鎮で設立し，2010 年 4 月に隣接する横欄鎮へと移転した。創業者は 2001，2002 年頃に浙江省浦江市でガラス部品の工場を創業し，その後，販売拠点を古鎮に設け，シャンデリア用のガラスを販売していた。その後，照明器具への需要が大きいことに注目し，家庭用照明器具の完成品の製造に参入した。浦江市のガラス工場も依然として操業しており，古鎮の販売店も存続している。当社は設立当時，古鎮の中心部に立地していたが，賃料が高く，また交通面で古鎮中心部はかなり渋滞し，さらに都市化計画の影響で，鎮内で工場を拡張することは難しかったために自らの判断で，自動車で 30 分程度の距離にある横欄鎮へと移転した。現在は従業員 120 名で，主に欧州（スペイン，イギリス）の家具ブランド向けに OEM で家庭用照明を組立生産している。

生産面では品目にもよるが，家庭用の普通のサイズの照明であれば 30 個からのロットで受注している。部品についてはほぼすべてを社外から購入し，組立生産をしている。たとえば，ガラスは浙江省浦江と広東省浮雲から調達し，金属部品，電子部品などはすべて珠江デルタから，一部の紡織素材は東莞市虎門や広州市から買い付けている。金属部品については，工場の一階に加工設備があり，サンプルなどを作るが，量産は外部に発注している。新製品のために金型が必要な場合には外注を利用しており，金属加工の企業は小欖鎮を中心に，中山市内に多くの企業が立地している。同様にメッキと磨き工程についても外注しており，それぞれ異なる企業が専門化してこれらの工程を担っている。

当社はバイヤーの欲するデザインの製品を開発提案し，比較的小ロットから組立生産している点に特徴がある。最近では部品メーカーも在庫は持たないので，受注生産となっており，照明器具の完成品の納期は 45 日程度で，注文が来てから部品を注文して集め始めることとなる。ネジや電線などの共通部品は社内に一定のストック（たとえば 5000 個）を確保するようにしているが，そのほかには在庫は持たない。照明器具はアパレル産業と同じで流行があり，毎シーズンの傾向が違うために在庫は持てない。各種の部品サプライヤーについては，80 %は変化する層だが，共通部品を扱う 20 %の層は固定的な取引先となっている。10 年あまり古鎮で事業を継続しており，当社の開発責任者は各種業者の名刺を 3000 枚所有しており，メーカーから部品を買い付ける際には部品ごとに近隣の工場を 10 社程度ずつ，価格と品質を比較し，取引先を選定できる状況となっている。

生産面では古鎮を中心としたサプライチェーンへの依存が明確だが，販売面では輸出が圧倒的に多く，この面では古鎮への依存度は低い。雑誌に広告を載せ，基本的には広州と深圳で毎年展示会に出展することで販路を開拓している。訪問時にはバイヤーからの情報を参考に，展示会に向けて開発人員 5 名で新製品を開発していた。

事例 7. J 社——小型メーカーの事例

当社は古鎮人が創業した屋外用・オフィス用照明器具メーカーである。創業者は 1999 年から照明器具業界に携わり，当初は家庭用の照明器具やシャンデリアなどを生産していたが，2004 年に現在の会社を設立し，オフィス用照明器具生産に転換した。工場は古鎮で 1999〜2002 年，横欄鎮で 2003〜2007 年運営し，2007 年からふたたび現在の古鎮の同益工業園区へと戻ってきた。現在従業員数 100 名で，最大の時には 120 名であった。会社名にドイツという名が含まれており，これは親戚のいるドイツで登記したためで，実際には外資ではなく，国内で営業する際にはこうした名前が信頼を得るうえで有効だという。

販売市場は国内向け 50 %，輸出が 50 %という状況で，輸出先は東南アジア，ロシア，中東，トルコが多く，現在では南米市場の開拓を狙っている。日本などの先進国市場向けはレベルが高すぎて参入していない。オフィス用照明についてはもともと佛山市南海の方が産地として有名で，強力な産地だったが，2010 年頃から古鎮の方が産業チェーンの面で優位となったという。

製品のすべてがアルミ素材で製造され，原材料は板材については河南省から，線材は広東省東莞市大理鎮から調達している。買い付ける部品としては，光源，プラスチック部品，電源などで，金属の加工は社内に 30 名の加工人員がおり，内製している。酸化工程は江門市の企業に，メッキ工程は横欄鎮や河塘鎮の加工工場に外注している。コスト構造から見ると，金属関連部品は製品価格の 3 分の 1 を占め，3 分の 2 を電源や電器，プラスチック部品が占めている状況であるが，目下，内製している金属加工部分の付加価値引き上げを目指している。

古鎮ではあらゆる既存部品が手に入る状況が生まれており，産業チェーンが完備されていて，参入障壁がとても低い状況だという。総経理によると，小さい工場はとにかく部品を集めて組み立てて，さらに脱税をすることで利益を上げる傾向もある。部品を集めてきてすぐ組み立てできるようなものではすぐに他の企業に代替されてしまうため，自ら開発していく必要があると同氏は考えている。LED 照明も，急激に企業数が増加し，競争が激化し，利潤が減る傾向が鮮明であったという。古鎮では競争が激しく，2009〜2010 年に 60 元だったあるオフィス用照明の価格は，2012 年には 20 元程度まで下落しているという。総経理は新興国市場向けには価格相応の性能を持つ製品が有効であり，2〜3 年程度の発光を保証できるようにする一方で，価格を低く抑えることが重要だと考えている。製品の販売としては，古鎮の製品販売市場に 2 店舗出店しており，特に国内市場開拓の役割を担っている。

総経理の話では，古鎮の産業チェーンはあらゆる品目に拡張していくが，ハイエンド製品には上昇していない。あらゆる部品や加工へのアクセスは完備されており，この産業チェーンはこの先 10〜20 年は揺るがないくらい強固な優位性を持つと見ているが，同時に高級品を製造するために必要な部品や加工は古鎮や周辺には存在せず，東莞や深圳の企業を利用する必要がある。また現地には上場企業も存在せず，大企業（生産額 10 億元を超えるような）も，これだけ長く照明産業が発展してきたにも関わらず，いまだに存在しない点が問題だと同氏は指摘した[39]。また比較的大型の企業も，ある段階から製造業から徐々に不動産などの他の事業に力を入れ始め，製造業は業務の一部になってしまう傾向があり，2000 年代以降は外地人による起業が増加し，古鎮人経営者の比率はかなり低くなっているという。

事例 8. L 社——小型メーカーの事例

当社は屋外用 LED 製品を生産しているメーカーである。当社は黒竜江省出身の創業者が，古鎮で創業した企業である。創業者は 2001〜2007 年にロシアで照明器具の販売を行っていた経験を持ち，当時の商材は黒竜江省の卸売市場で買い付けていたが，生産地は古鎮であった。その後，中国国内の成長が著しいことに気づき，2007 年に古鎮での LED 生産に参入した。当時はちょうど LED 産業が急激に広まり始めた時期にあたり，製造は容易で，なおかつ中国各地で省エネブームが起きたことで LED が飛ぶように売れた。

現在，従業員数は 40 名で，LED のチップを調達し，それを自動機で貼り付け，顧客のニーズに合わせて金属フレームなどに装着して販売している。販売市場はすべて国内向けで，ショッピングモールや政府のプロジェクトなどに納入している。こうした製品領域は，同じ照明器具でもファッション性を求められることはないため，流行の変化は小さいという特徴を持つ。事業の流れとしては，たとえば多国籍企業である OSRAM が不動産企画デザイン会社から大型プロジェクトを受注し，彼らはそれを外部に委託する。その委託された会社がさらに当社に外注してくる。

当社の場合，ほぼすべての部品を古鎮で買い付け，ここで組み立てて製品化している。買い付け部品としてはプラスチック製品，アルミ製品，電線，LED などで，それぞれについて 5〜6 社の取引先がある。最長で 5 年の取引関係を持つ企業もある。部品の 90 %は古鎮の販売店で買い付けでき，ごく一部は東莞，深圳，浙江省浦江（ガラス製品）から調達している。

当社の経営者は，古鎮の課題としては，地元政府による税金の徴収が厳しく，特に外部から来た企業への優遇政策はほぼなく，対応は保守的だと指摘した。また同氏は古鎮政府のトップが今どのような政策を採用するかで，「灯都」の地位を確保し続けられるかが決まると見ている。同氏の見解

(39)『中国経営報』2009 年 8 月 17 日記事「古鎮灯飾帮：期待“工業精神”」にも同様の指摘があり，多品種少量生産の傾向のある照明器具分野では，特に売上 3000 万元を超えると企業の管理が困難となることを指摘している。

では，地元の大企業の主要業務はもはや照明器具の製造ではなく，不動産投資になっている状況で，これらの企業の製品のレベルは決して高くないという。屋外照明の競合産地は江蘇省常州市で，小規模工場が LED を中心に生産しているほか，東莞にも産地がある。

(2) 企業と産業集積の発展パターンの確認

以上の聞き取り調査から，いくつかの論点について分析してみよう。

まず既に先行研究をもとに整理した集積形成・発展のストーリーを否定するような事例は見当たらなかった。企業の参入時期と創業者の出身地を見てみると，地元の古鎮人が 1986〜1990 年頃，そして 1998〜1999 年頃に創業している一方で，2000 年代以降は外地出身者が創業している傾向が明確である（表 9 参照）。1990 年代までにまず古鎮の地元企業家が主体となって国内市場を起点として産地の原型が形成され，2000 年代以降に外部からの参入者が急増することで現在の規模にまで拡大してきたと考えられる。輸出先は新興国市場と先進国市場の両方があり，ルートの開拓については 1990 年代には香港・台湾系の商社からの獲得（事例 3）が指摘されたが，現在では各種展示会への出展が主な開拓手段となっており，一般に輸出の場合には OEM での生産が多い状態にある。古鎮で生じる集積の経済性については，現地での照明器具産業チェーンの完備を指摘する企業が多く，特に部品メーカー・部品販売業者が多数集積することで調達取引コストが削減されていることが示唆される。

(3) 企業間の異質性と産業集積

次に確認できることは，企業規模にほぼ比例して内製化工程の数が変化し，企業間での差異が明確で，大企業と中小企業では現地集積が持つ意味がまったく異なることである。古鎮における中小照明器具メーカーは従業員 100 名程度であるのに対して，現地で最大規模とされる A 社と C 社は従業員数 5000 名となっており，企業間でのビジネスモデル，生産品目のラインナップに大きな差異がある。たとえば A 社と C 社は LED の光源から各種の照明器具までを生産しており，そのラインナップは幅広く，さらに部品の内製率も高い。これに対して従業員数 100 名前後の小規模メーカーでは卓上照明や室内・屋外の LED 照明器具といった品目に特化し，多くの部品を社外から購入し，社内では主にアセンブルを行うほかは，金属加工などの一部工程を行うにとどまる。

このことを示すため，丸川（2009）を参考に，表 10 に各企業のラインナップ数と内製部品・工程の状況をまとめた。大企業ほど調達面では内製部品が高く，さらに販売面ではブランド・専売店を構築するという意味で垂直統合的な発展を見せるのに対して，中・小メーカーは古鎮及び周辺地域の照明器具産業集積からの部品供給と加工能力に依拠したビジネスモデルとなっている。C 社が江蘇省呉江市に進出して拡張を見せているのはその顕著な例であり，大企業ほど集積への依存度が低い傾向を示唆している。合計値が最少で 2 ということは，すべての工程を外注にした場合には企業

表 10　調査企業の生産業務の内製状況

企業	従業員数	ライン ナップ数	光源	電子関連 部品・加工	金属部品・ 加工	プラスチック 部品・加工	ガラス 部品	合計
A 社	5000	4	1	1	1	1	0	8
C 社	5000	3	1	1	1	1	0	7
E 社	500	2	0	0	1	0	0	3
F 社	400	2	0	1	1	0	0	4
G 社	200	2	0	1	1	0	0	4
H 社	150	1	0	1	1	0	0	3
I 社	120	1	0	0	1	0	1	3
J 社	100	1	0	0	1	0	0	2
K 社	100	1	0	0	0	1	0	2
L 社	40	1	0	1	0	0	0	2

注 1：ラインナップ数はオフィス用，家庭用，室外用，シャンデリアの 4 部門のうちの生産品目数。その他については内製していれば 1，外注していれば 0 とした。合計はラインナップ数と各工程の合計値

2：各種原料，LED チップ，陶器・木材部品についてはいずれの企業も内製していなかったので除外した。

3：ある部品を内製・外注両方する場合には 1 とした。

4：聞き取り内容が不十分な B，D，M 社は除外した。

5：I 社のガラス工程は，経営者の別会社であるが，ここでは 1 とした。

出所：現地聞き取り調査により筆者作成。

としての差別化が困難であり，何らかの内製部門を持つことで存立していることを示唆している。

また，照明器具用の電子基板という同一製品の製造プロセスでも，機械化の程度に大きな差が生じている。C 社は高価な外国企業製の自動機を導入した電子基板生産工程を持っていたが，G 社の場合にはほぼ手作業で同様の工程を組織していた。C 社の場合，企業規模が大きく，外部環境の変化を念頭に 2009 年に自動化を進めたが，G 社のような中小規模企業の場合には工程自動化はまだ進展していない状況にある。

このほかに，製品がファッション性の高いものか，屋外・オフィス向け照明なのかで製品の流行変化のスピードが大きく異なることも確認された。J 社，L 社のような屋外・オフィス向け照明では，価格と性能のバランスを重視した競争が展開される一方で，F 社，I 社などのファッション性の高い照明器具についてはデザインを中心としてバイヤーへの迅速な対応が重要な経営課題として指摘されている。つまり大企業が工程を内製化し，販売ルートを自ら構築するほかに，中小企業の中でも屋外・オフィス向けメーカーと，ファッション性の高い照明器具を製造するメーカーで性質が異なり，大別すれば上記の 3 つの企業類型に分けて理解が可能である。

(4) 古鎮の集積構造と機能

既に明らかなとおり，古鎮の中小企業は外部からの部品購入に依存しており，その前提として現地の部品市場が指摘されている（表 5 参照）。先駆的な部品市場として七坊市場が 1998 年に開設さ

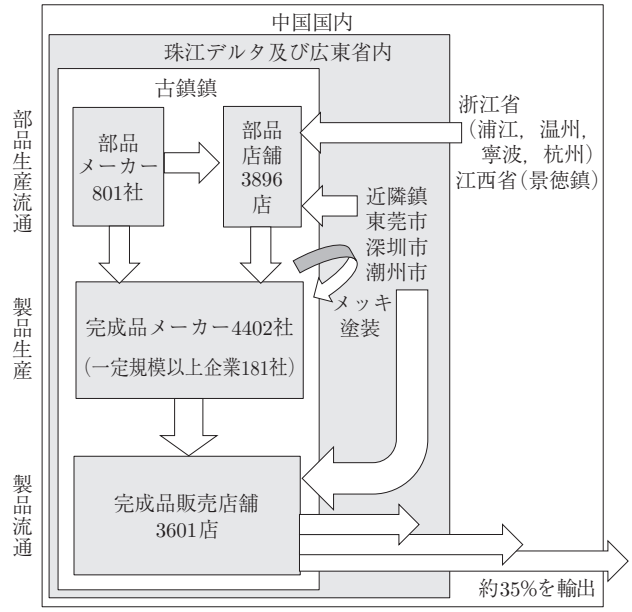
れており，同時期に自然発生的な部品販売店の集中地域もいくつか見られたが，本格的な部品市場開設は 2004 年と，2009〜2010 年の二つの時期に集中している。2004 年は鎮政府による照明器具産業を主軸にした発展戦略の提起と，広東省政府からの専業鎮への指定の 2〜3 年後に当たり，伝統的な照明器具に対応した部品が主な取扱品目となっている。2009〜2010 年に開設された市場は取扱品目からもわかるとおり，LED を中心とした新たな照明器具産業の発展需要に対応したものと位置づけることができ，卸売市場としての規模も大きい。

たとえば，大企業である A 社の場合，内製部門が多く，外部から購入する部品は①シャンデリア用のスワロフスキー社製（広東省に工場あり）の人造ダイヤや，②家庭用照明器具用の装飾用陶器（江西省景徳鎮産）などに限られる。一方で中小企業である I 社の場合には，ほぼすべてを古鎮の卸売市場と周辺工場から調達している。古鎮の卸売市場には，深圳，東莞，温州といった地域の企業から電子部品が流通しており，古鎮の卸売市場で購入した場合には産地を特定することは難しい。ただし，一連の企業への聞き取りから①人造ダイヤについては浙江省浦江市から，②ガラス部品については浙江省寧波市，杭州市，江西省から，③電子部品については広東省東莞市，深圳市から，④陶器部品は江西省景徳鎮と広東省潮州市から，⑤布材については東莞市虎門鎮から流通しており，古鎮周辺に立地しているのはその他の金属・プラスチックの成形加工，メッキ・磨き加工，そして組立加工メーカーであることがわかった。

現地政府公表のデータと聞き取り調査から，古鎮から見た照明器具の部品・製品の流れをまとめると図 2 のようになる。鎮内に立地しているのは，完成品メーカーと部品及び製品販売店舗である。生産に必要な部品のうち，過半数は鎮外から流通していると考えられ，鎮内では完成品メーカーに対して部品メーカーが少ない状況が生まれている。鎮外からの部品流通が完成品組み立ての前提として機能しており，一部の光源，人造ガラス部品，陶器製品は広東省以外の国内から調達されている[(40)]。鎮内での生産工程は，一部の金属・電子部品の加工のほかは，主に組立工程となっており，メッキや塗装などの環境負荷の大きい工程は近隣の鎮・市に外注している状況である。古鎮の完成品メーカーの多くは鎮内に販売店舗を構えており，販売店舗を含めた集積が形成されている。額で見ると製品の約 35 %が輸出されており，約 65 %が中国国内の各地に流通している。販売について聞き取りで判明した輸出先を念頭に置くと，企業ごとに特定の製品・地域に特化して販売する傾向が強く，これはそれぞれの製品・地域で求められるデザインや品質要求が異なるためだと考えられる。単独の企業では生産可能な製品分野やデザイン特性は限られるが，集積全体としてファッション性の高い製品からオフィス用まで，多様で大量の照明器具の供給を実現している。

（40） ただし，現地の企業登記を管轄する工商局の情報によれば，2010 年と 2011 年の 2 年間にそれぞれ 364 社，218 社の個人経営企業が無免許経営のために検挙されており，その大多数を照明器具関連の製品・部品工場と販売店が占めている。このため，実際には鎮内に立地している照明産業関連企業数は公表データよりも数百社以上多い可能性が高い。

図２　古鎮照明器具産業の部品・生産・流通の流れ（2010 年頃）



注：企業数は各種政府公表データから推計した概算。2010～2011年に，古鎮鎮内に照明器具及び関連の全工業・商業企業数が1.27万社存在し，うち7497社が商業関連，残りの5203社が各種メーカー。さらに2010年の完成品メーカー数及び販売店舗数が判明しているため，これらデータより推計。鎮内の完成品メーカーから販売店舗を通さない取引も当然あるが，図では割愛した。

出所：古鎮鎮人民政府HP情報，『灯都古鎮』，現地聞き取りより作成。

上記のような集積構造であるため，古鎮が有する特徴は日本の地場産業・産地に見られた部品を含めた域内分業生産体制の構築というよりも，域外に開かれた構造での部品集散市場の存在と，それを前提とした各種完成品企業の集積と企業間競争の発生，そして各企業がそれぞれ独自に販路を開拓するという点にある。集積形成の要因は，現地に照明器具産業が計画経済期から歴史的に存在したといった理由ではなく，主に国内需要に対応した形で生産販売のプラットフォームが現地に形成されてきた点に求められるだろう。「金属部品や電子部品の産地である近隣地域（小欖鎮や東莞市）ではなく，なぜ古鎮に照明器具産地が形成されたのか？」という疑問に答えるためには，ものづくりの基盤以外の要因として，他に先駆けて照明器具産地としての規模の経済性を達成していた点や，現地政府と省政府のサポートを指摘しなくてはならない。

こうした集積構造のもとで，どのような集積の機能がもたらされたのであろうか。現地の圧倒的多数を占める中小規模完成品メーカーは，生産品目を限定し，部品市場と近隣地域の加工メーカー集積を活用して，ニーズの移り変わりの早い照明器具をバイヤーの要望に応えて生産するか，オフィス用品や大型プロジェクト向けの製品を下請けとして供給している。約 4000 店舗の部品市場には

光源，金属部品，電子部品，ガラス部品などの主要な品目がすべて流通しており，結果として中低級品質の照明器具であれば，家庭用，オフィス用，屋外・プロジェクト用等，あらゆる製品が生産可能となっていることが，集積の機能として指摘できる。現地では「古鎮であれば 200 万元で照明器具メーカーを創業できるが，中西部地域では 600〜1000 万元必要だ」と言われているが，これは古鎮の集積構造ゆえに可能なことである。

この集積構造の特徴は，特定企業が中核的な組織者（オーガナイザー）として機能する日本の産地とは大きく異なり，徹底して開かれた構造を形成しており，外部からの多くの新規参入企業を受け入れている。温州から数百社規模での企業移転が発生したことはその顕著な例である。また，部品の多くが外部から調達され，それらの組み合わせによって製品生産が成立する状況は，「開かれた，そしてモジュール化された産地」とも言える構造を形成している。I 社の事例では，取引関係は安定している部品を除けば，その時々で変動する割合が 8 割を占めており，新規参入企業も多いことから集積内での取引関係は大きく変動していると推測される。このように，古鎮では部品の集積を基礎として，多数の企業が入り乱れて新たな取引関係を結びつつ，個別企業としては特定製品・特定市場に対応するが，集積全体としてその時期に必要とされる照明器具全般をタイムリーに供給していると位置づけられる。

なお，古鎮の競合産地として指摘されたのは，広東省では東莞市，佛山市，江蘇省では常州市，塩城市，浙江省では温州市などで，すべて中国沿海地区である。現状では業界内で古鎮が最も著名な産地となっており，他地域からの部品流通の拠点が形成され，また外部からの企業も数多く進出している。この開放性と流動性が古鎮産業集積の特徴として指摘できる。

(5) 産業集積の「汎古鎮」化と個別企業の戦略

2000 年代末以降，古鎮ではいくつかの状況変化が観察されている。

その第一は「汎古鎮」化とも言える，近隣地域への産業・企業の拡張・移転である。近年珠江デルタでは賃金と土地価格の上昇と広東省政府の産業高度化政策のために，多くの労働集約的産業が中国の中西部や国外に移転する可能性が示唆されてきたが，現実に古鎮で起きたことは，上記の集積構造を前提として，自動車でおよそ 20〜60 分程度の距離にある横欄鎮，小欖鎮，江門市といった近隣地域への企業の進出であった。聞き取りでも確認されたように，2009 年以降，いくつかの中小企業が古鎮から土地コストが 2 分の 1 から 3 分の 1 である近隣鎮へと工場を移転した（表 9，工場所在地の列を参照）。しかしながら依然として部品調達や販売の中心が古鎮にあり，こうした集積を活用することで存立している中小メーカーは容易に遠隔地への移転を実行できない。逆に，大企業の場合には，C 社のように，本部を上海へと移転させたり，新工場を江蘇省に建設したりする余力を持ち，むしろ企業の発展のために先進地域へと進出する事例も観察されている。

こうした企業の移出入は，古鎮の照明器具産業にどのような影響を与えているのであろうか。第

一に，中小規模メーカーの近隣地域への工場移転は，現状では古鎮の部品市場と販売機能を利用可能な限りにおいての空間的な拡張であり，産業集積の構造に変更を迫るものとは言えない。第二に，大企業の先進地域への移転は，自らのブランド力と販路を築き上げた企業が，集積内の分業関係や中間財供給に依存しなくなったためだと考えられる。現地の産業集積にとって重要な点は，引き続き集積の提供する中間財供給や販売プラットフォームを利用している大多数の中小企業が，層として経営を継続できているか，経営戦略として集積から離れる傾向があるか否か，であろう。

既に述べたとおり，現状の古鎮照明器具産業集積が持つ機能は「中低級品の照明器具について，あらゆる組み合わせで対応可能」という点にあると考えられる。聞き取りやデータからも確認されたとおり，古鎮の生産額は拡大を続けつつも，企業間の競争は激しい。そのため個別企業は① OEM元企業とバイヤーへの提案と対応を磨く（I 社），②付加価値を高めるために部品市場に流通するより高品質な部品を購入し利用する（F 社），③社内で内製している金属加工工程での付加価値を高める（J 社），④太陽エネルギーを用いた新製品の開発する（E 社），といった試みを行っていることが確認されている。これらのうち，少なくとも①～③までの経営戦略は既存の産業集積を活用した形での発展方向を模索していると考えられ，これらの取り組みが仮に成功すれば，バイヤーにとってより魅力的で，なおかつ高品質な照明器具を集積として提供することができる可能性がある。

つまり，古鎮に存立する企業のうちの中小企業のある一群は，既存の集積構造から脱する動きというよりも，むしろ既存の集積構造を活用しつつ，高付加価値化を目指す戦略と位置づけることができる。確かに大企業は集積との関連性を低下させる傾向があるが，圧倒的多数を占める中小企業が既存の集積構造のもとで事業を継続させていくならば，集積としての継続的な存続や発展が可能となる。現地の企業数がリーマンショック以降にも右肩上がりに伸び続けているのは，参入障壁が極めて低い構造によるが，輸出額も大きく伸びているのは，輸出競争力が保たれていることと，もう一面では上記のような企業の新たな取り組みが行われていることによって理解できる。以上の事例から示唆される古鎮産業集積の発展展望は，近隣地域への空間的拡張を伴いながらも，部品集積・販売店集積という構造を維持し，国内外のミドル・ローエンド市場のあらゆる照明器具製品を柔軟に提供するこれまでの路線に加えて，集積の構造を活用した形での新製品や高品質部品・加工の導入という方向性をも内包したものである。

4. 小括——急速な形成と広域化

本稿では広東省中山市古鎮鎮の照明器具産業集積の形成とその特徴をミクロに確認してきた。

本事例で第一に興味深い点は，現地には照明器具産業の歴史がなく，1990 年代半ばの時点でも現地経済の主要産業の一つにすぎなかった同産業が，1990 年代末から急速に発展し，10 年足らずで「照明器具の都」として確固たる地位を獲得したことである。すなわち，照明器具集積は現地に当初

から存在したのではなく，一定の企業数や生産高があったものの，最近になって突如として特定産業への特化が進展した。このプロセスは珠江デルタという製造業が集中している中で，現地の企業家の先駆的試みと膨大な数の追随者の存在を前提としつつも，ある時点で地域の発展戦略として意図的に局地的産業特化が進められてきたためだと考えられる。広東省の専業鎮政策のもとで，現地鎮政府は発展戦略を策定し，意識的に地域の特化を可能とする専門卸売市場を建設してきた。この政策が成功した背景には，同時期に他の照明器具産地（温州）が凋落を見せたことや，中小企業が容易に生産可能な基盤を提供する地域がほかになかったことが考えられる。

第二に，本事例の集積構造と機能は，現地における部品から販売店までの集中立地を前提として，「中低級品の照明器具について，あらゆる組み合わせで対応可能」な点にある。約 4000 店舗の部品集積ゆえに，メーカーとしての参入コストは他の地域より圧倒的に低く，また集積全体として提供可能な製品品目はファッション性を重視した製品分野から機能・価格を重視した屋外・オフィス向けまで含めて幅広い。鎮内には部品メーカーは必ずしも多くないが，近隣鎮や珠江デルタ，さらには他省の産地からも部品が流通しており，極端に言えば組み立てのみで照明器具が製造可能となっている。つまりこの産地の競争力は単独で形成されたのではなく，中国国内の他の産地，とりわけ珠江デルタの各種産業基盤があって初めて成立しうると言える。同時に，集積内では大企業ほど内製化，高付加価値化，ブランド化，販売チェーンの構築に力を入れる傾向があり，集積への依存度を低下させる傾向が見られる。この点は，大企業にとっては集積の提供する部品や製品流通の機能が重要性を持たなくなっていることを示している(41)。

第三に，上記の集積構造と機能は 2011 年時点でも維持されており，その主要な担い手は多数の中小企業である。古鎮は中小企業の近隣地域への移転や，大企業の先進地域への進出のもとで，依然として部品の集積や販売の拠点としての求心力を持つ集積として維持されている。近年，沿海部での各種コスト増によって労働集約的産業が高付加価値化，衰退，移転のいずれかを迎えるという見方が一般的である。「汎古鎮」照明器具産業集積から示唆されるのは，一部企業の淘汰を伴いつつ，既存の集積構造を維持・活用した形で周辺地域へと空間的に拡張し，製品品質を段階的に引き上げる方向での産業発展である。現地の中小企業の中には集積の構造を活用した形での新製品や高品質部品・加工の導入に取り組む企業もあり，注目に値する。

本事例でも先行研究で指摘されてきた「企業間の激しい価格競争」や「企業の内製化による脱集積」は確認されたが，それにも関わらず集積全体として規模を拡大し，また新たな経営戦略を集積の構造を利用した形で策定している企業群が存在することも確認された。このことをどう考えればよいのだろうか。先行研究で確認された「開かれた構造による容易な集積への参入と，個別企業内製

（41） 大企業が徐々に製造業から多角化し，特に不動産投資などに注力する傾向も指摘されたが，このことが現地産業集積の発展にもたらす影響については今後の課題としたい。

化による集積の意義の低下」という中国の産業集積の特徴は，クリアな説明としては有用だが，本事例は集積全体として「中低級品の照明器具について，あらゆる品目に対応可能」という経済性を発揮していると考えられる。筆者には「脱集積」でも，「過当競争による共倒れ」でも，「中小企業の全面的高度化」でもない「多様な中低級製品を集積としての規模と範囲の経済を発揮して供給する」点に，中国の産業集積の現時点での強みと限界があるように思われる。

確かに今後，さらなる賃金や人民元レートの上昇により，ミドル・ローエンド製品を迅速かつ多様に供給する点を特徴としてきた古鎮の産業集積に大きな構造変化が迫られる可能性もある。この点についてはさらに追跡調査が必要であり，産業集積の実態を追うことなくしては「世界の工場」中国の今後は理解困難だと考えられる。中国の各地域や各産業でどのような構造の集積がこれまでに形成され，現地の個別企業がどのような経営戦略を検討しているかを把握することは，ポスト「世界の工場」時代の産業立地の再編を考えるうえでも重要であろう。

（東京大学社会科学研究所特任助教・人間文化研究機構研究員）

参 考 文 献

〈中国語〉

蔡昉・王徳文・曲玥（2009）「中国産業昇級的大国雁陣模式分析」『経済研究』2009 年第 9 期。

程東昇・林桂文・呉一暁（1999）「古鎮灯飾名揚四海——来自古鎮灯飾一条街的報道」『広東大経貿』第 9 期。

董碧霞（2005）「“灯都”一盞耀眼的灯——記中山温州商会」『温州瞭望』2005 年 9 月。

古鎮鎮灯飾行業協会（2012a）「中山市照明灯飾行業的現状与発展趨勢」内部資料。

古鎮鎮灯飾行業協会（2012b）「古鎮灯飾産業概況」内部資料。

李松志（2008）『珠江三角洲産業転移研究』中国社会科学出版社。

陸剣宝・梁琦（2011）「多元主体推動的産業集聚演進——中山古鎮灯飾産業集聚的案例」『広東専業鎮』第三号。

米増渝（2003）「論珠江三角洲専業鎮経済的発展——中山市古鎮灯飾専業鎮的個案分析」『中国農業大学学報（社会科学版）』第 53 期。

申兆光・邝国良（2007）「広東中山古鎮灯飾産業集群模式研究」『改革与戦略』第 171 号。

王珺（2000）「論専業鎮経済的発展」『南方経済』No.12.

楊小川・寥容添（2006）「関於古鎮灯飾業的調研報告」『現代郷鎮』2006 年第 7 期。

楊宇帆（2010）『産業集群与区域品牌——古鎮灯飾集群研究』広東人民出版社。

張偉（2011）「2010 年度中国照明行業発展研究報告」『中国照明電器』2011 年第 7 期。

中山市古鎮鎮経済貿易辦公室（2006）「中山市古鎮灯飾産業集群」『現代郷鎮』2006 年第 1 期。

〈英語〉

Barbieri, Elisa, et al. (2010) “Industrial Development Policy and Innovation in Southern China Government Targets and Firms’ Behaviour”, *European Planning Studies*, Vol.18, No.1.

Collier, Paul (2007) *The Bottom Billion: Why the Poorest Countries Are Failing and What Can Be Done About It*, Oxford University Press.（邦訳，ポール・コリアー（2008）『最底辺の 10 億

人』日経 BP 社）
Ding, Ke (2012) *Market Platforms, Industrial Clusters and Small Business Dynamics: Specialized Market in China*, Edward Elgar Publishing Limited.
Lederman, Daniel, et al. (2008)"The Specialization in Latin America: The Impact of China and India", *Review of World Economics*, Vol.144 (2).
Lin, Justin Yifu (2011)"From Flying Geese to Leading Dragons: New Opportunities and Strategies for Structural Transformation in Developing Countries", The World Bank Policy Research Working Paper, No.5702.
Ruan, Jianqing and Zhang, Xiaobo (2010)"Do Geese Migrate Domestically?: Evidence from the Chinese Textile and Apparel Industry", IFPRI Discussion Paper No.01040.
Sirkin, Harold, et al. (2011) *Made in America, Again: Why Manufacturing Will Return to the U.S.*, The Boston Consulting Group.
Wang, Jun (2009)"Interaction and Innnovation in Cluster Development: Some Experiences from Guangdong Province, China", in Ganne, Bernard, and Lecler, Yveline eds., *Asian Industrial Clusters, Global Competitiveness and New Policy Initiatives*, World Scientific.
Wood, Adrian and Mayer, Jorg (2011)"Has China De-Industrialised Other Developing Countires?", *Review of World Economy*, Vol. 147, 325–350.

〈日本語〉
天川直子編（2006）『後発 ASEAN 諸国の工業化——CLMV 諸国の経験と展望』アジア経済研究所。
大橋英夫（2009）「第 9 章　珠江デルタの専業鎮と産業集積」専修大学社会知性開発研究センター・中小企業研究センター『中国の産業発展と中小企業』。
専修大学社会知性開発研究センター・中小企業研究センター編（2007）『国別実態調査報告書　2006 年中国』専修大学社会知性開発研究センター/中小企業研究センター。
丸川知雄（2001）「中国の産業集積——その形成過程と構造」関満博編『アジアの産業集積——その発展過程と構造』アジア経済研究所。
丸川知雄（2009）「広東省のステンレス食器産業集積」丸川知雄編『中国の産業集積の探求』東京大学社会科学研究所現代中国研究拠点研究シリーズ No.4。
丸屋豊二郎（2000）「中国華南の産業集積とアジア国際分業の再編」丸屋豊二郎編『アジア国際分業再編と外国直接投資の役割』アジア経済研究所。
山形辰史（2006）「輸出指向開発再論——後発発展途上国の労働集約的工業発展の可能性」『国民経済雑誌』193（1）。
山形辰史編（2011）『グローバル競争に打ち勝つ低所得国——新時代の輸出志向開発戦略』アジア経済研究所。
林松国（2009）『中国の産業集積における商業の役割——専業市場と広域商人活動を中心に』専修大学出版局。
林松国（2012）「2000 年代以降における「温州モデル」の変化プロセスとその方向性——産業集積からの把握」慶應義塾経済学会コンファレンス『中国産業論の帰納法的展開』報告論文。
渡辺幸男（2009）「華南のステンレス製食器産地からの示唆——華南調査ノート」丸川知雄編『中国の産業集積の探求』東京大学社会科学研究所現代中国研究拠点研究シリーズ No.4。

〈参照 HP〉
中山市地情信息庫：http://www.zsda.gov.cn/html/zsdq/（2012 年 7 月 23 日閲覧）
中山市古鎮鎮人民政府：http://www.zsguzhen.gov.cn/（2012 年 7 月 26 日閲覧）
中山市古鎮鎮商会：http://www.gzcoc.cn/（2012 年 7 月 20 日閲覧）

中山市照明電器行業協会：http://www.zslia.com/（2012 年 7 月 23 日閲覧）
日本照明器具工業会：http://www.jlassn.or.jp/（2012 年 8 月 8 日閲覧）